

五霞町(ごかまち)

	町章	〒 306-0392 〈住所〉 猿島郡五霞町大字小福田1162番地1 〈TEL〉 0280-84-1111 〈FAX〉 0280-84-1478 〈HP〉 https://www.town.goka.lg.jp/ 〈e-mail〉 mail@town.goka.lg.jp	法人番号	5000020085421
	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業 <small>※令和6年3月31日現在</small>	
近郊整備	退職手当 消防賞じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿 斎場 ごみ コミュニティセンター 運動場 消防 養護老人ホーム	法適用(上水 公共下水 特定環境下水 農業集落排水)		
類型	Ⅱ-1 地方公共団体コード	085421	面積	23.11 km ²

<行政組織>

①長等(令和6年5月1日現在)

長	ちく きよし 知久 清志 (64歳)	任期	令和9年4月30日
副町長	土信田 法男		
	就任回数	1 期目	

②議会(令和6年5月1日現在)

議長	樋下 周一郎	副議長	植竹 美智雄
任期	令和9年4月29日	条例定数	10 人
党派別	公明1人、無所属9人		
現議員数	10 人		

③職員数(令和5年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
103	88	77	15
一般行政職の平均給料月額	3,052 百円	ラスパイレ ス指数 94.6	地域手当 補正後 ラス指数 94.6
全職員数の推移	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日
	102	101	100

④機構図(令和6年4月1日現在)

<町長> - <副町長> 総務課 まちづくり戦略課 町民税務課 健康福祉課 産業課 都市建設課 生活安全課
<上下水道事業管理者> 上下水道課
<会計管理者> 会計室
<教育長> 教育委員会事務局
<議会> 議会事務局
<行政委員会> 農業委員会 選挙管理委員会 監査委員 固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

明治22年4月1日	五霞村誕生
平成8年6月1日	町制施行

②地勢・風土等

首都圏50km、関東平野のほぼ中央、茨城県の西南端に位置し、四方を河川に囲まれており、主産業は米作中心の農業であるが、道の駅「ごか」の利用促進と、地理的条件を活かした都市近郊型農業への転換を図っている。昭和30年代からの工業誘致により、産業構造が一変し、就労機会の確保と財政への寄与率が非常に高い。第6次総合計画では、町の将来像である「キラリ★五霞町～快適で居心地のよいまち～」の実現を目指し、総合的かつ計画的な施策の展開に取り組んでいる。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和6年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	4,719	4,408	4,066	3,897
	女	4,691	4,378	4,027	3,817
	合計	9,410	8,786	8,093	7,714
世帯数	2,927	2,894	2,928	3,056	

④有権者数(令和6年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 36.1 %
	3,487	3,430	6,917	

<産業・経済>

①生産・所得(令和3年度)

市町村内総生産	1,019 億円	住民所得	345 億円
		人口1人当り住民所得	4,327 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和3年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	480 0.5 %	268 6.6 %
第2次	72,333 71.0 %	1,587 39.0 %
第3次	28,450 27.9 %	2,218 54.5 %
総額・総数	101,922 -	4,073 -

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	552	33	962
製造業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R3.1.1~12.31)
	57	5,300	220,664
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R2.1.1~12.31)
	50	337	24,241

④特産物

米(コシヒカリ)、五霞いもコロッケ、そば焼酎「川霞」

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	増減率
歳入	5,864,891	5,225,437	△ 10.9
歳出	5,417,810	4,733,431	△ 12.6
形式収支	447,081	492,006	-
実質収支	392,871	351,498	-
単年度収支	△ 165,030	△ 41,373	-
実質単年度収支	280,873	△ 82,667	-

②主な歳入・歳出(令和4年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	5,225	-	△ 640	△ 10.9
地方税	2,312	44.2	28	1.2
地方交付税	613	11.7	△ 45	△ 6.8
国庫支出金	641	12.3	△ 342	△ 34.8
地方債	221	4.2	△ 191	△ 46.4
うち臨財債	79	1.5	△ 205	△ 72.2
その他	1,438	27.6	△ 90	△ 5.9
うち繰入金	133	2.5	84	171.4
歳出	4,733	-	△ 685	△ 12.6
義務的経費	1,679	35.4	△ 259	△ 13.4
人件費	873	18.4	△ 20	△ 2.2
扶助費	393	8.3	△ 284	△ 41.9
公債費	413	8.7	45	12.2
投資的経費	414	8.7	△ 27	△ 6.1
普通建設事業費	414	8.7	△ 27	△ 6.1
うち補助	368	7.8	5	1.4
うち単独	46	1.0	△ 30	△ 39.5
その他の経費	2,640	55.9	△ 399	△ 13.1
うち繰出金	695	14.7	64	10.1

③主要指標(令和4年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (15.00)
連結実質赤字比率	- % (20.00)
実質公債費比率	13.5 % (25.0) [6.4]
将来負担比率	16.6 % (350.0) [22.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和5年度)	0.789	[0.667]
経常収支比率	94.9 %	[91.0]
標準財政規模(令和5年度)	3,262 百万円	[16,430]
地方債現在高(A)	3,518 百万円	[26,058]
債務負担行為支出予定額(B)	344 百万円	[5,022]
積立金現在高(C)	2,308 百万円	[8,018]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	1,554 百万円	[23,061]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和4年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	409,106 (17.5)	396,890 (17.2)	97.0 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	241,806 (10.3)	241,316 (10.4)	99.8 [98.7]
固定資産税 (構成比)	1,571,297 (67.2)	1,560,334 (67.5)	99.3 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	2,337,673	2,312,435	98.9 [97.4]

＜公共施設整備状況＞(令和4年度) ※1は令和5年度

小学校 ※1	2 校	体育館	1 か所
中学校 ※1	1 校	プール	1 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※1	0 園	老人福祉施設	7 か所
保育所 ※1	0 か所	病院・一般診療所	3 か所
認定こども園 ※1	2 園	道路改良率	7.1 %
図書館	0 か所	道路舗装率	81.5 %
公営住宅	0 戸	上水道等普及率	99.3 %
公民館等	1 か所	汚水処理普及率	99.5 %

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
新たな産業拠点の形成	R2 ～	さらなる町の活性化と自主財源を確保するため、新たな産業用地の創出に向け、土地利用を推進する。	110 (R6)
官民連携によるふるさと納税の推進	R3 ～	町のPR及び自主財源の確保を図るため、地域事業者、ごみらいLab及び中間管理者と連携し、事業を推進する。(令和6年度歳入目標 2.5億円)	139 (R6)
教育の充実	R6 ～	本町が掲げる目指す子ども像の実現を目指し、地域連携の強化及び英語力・読解力を高める教育の推進を図る。 ・社会教育主事配置による地域連携強化 ・English campの実施	21 (R6)
子育て支援の充実	R6 ～	子育て世代への支援をハード・ソフト両面において充実させることにより、子育て世代の移住・定住促進を図る。 ・放課後のこども居場所づくり(ごかつクラブ) ・インフルエンザ・おたふくかぜ予防接種の無料化	4 (R6)
複合庁舎の整備推進	H28 ～	老朽化が進む役場庁舎と中央公民館を複合化し、安全・安心なまちづくりの拠点、並びに文化と町民活動の拠点として再整備する。	5 (R6)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p>＜主要課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、少子高齢化社会への対応 ・地域コミュニティの衰退 ・公共施設の老朽化対策 ・自主財源の確保 ・官民連携の推進 ・移住・定住の推進 ・新規就農者の確保・育成 ・自治体DXの推進 <p>＜特色ある行政＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育 ・母子健康手帳交付から始まる一貫した子育て支援対策 ・高齢者の健康づくりや社会参加の推進(高齢者いきいき活動ポイント事業) ・道の駅「ごか」を拠点とした地域活性化(ごかみらいLab) ・ごかりんクラブアプリ等を活用した関係人口の創出
